

# 令和6年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	教育厚生委員会
参加委員	◎齊藤加代美    ○堀内 仁志    西沢 逸郎 池上喜美子    原 栄一    飯島 伴典    土屋勝浩

◎委員長、○副委員長

## 1 上田市での課題と視察の目的

日本においては、少子高齢化により様々な職種の担い手が不足してきている。上田市においても同様である。地域医療は介護との連携がより重要となる中、地域包括ケアシステムの構築と実装がより求められている。

秋田県においては、少子高齢化の影響が早期に訪れた背景がある中、いわゆるDXにより医療や介護の不便に対応している。秋田県には全国地方都市の未来があることから、地域住民に寄り添ったシステム構築を視察し、上田市の未来に対応していきたい。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	一般社団法人 秋田県医師会 一般社団法人 地域医療介護連携推進機構 (秋田県秋田市)
令和6年7月3日 14時00分～15時30分	担当部局	一般社団法人 秋田県医師会 伊藤伸一 副会長、岡崎光洋 顧問
視察事業名	地域包括ケアシステム支援活動「ナラティブブック秋田」について	
報告内容	<p>1 視察先の概要 医療福祉公共クラウド、医療・在宅・福祉連携ツールであるナラティブブック秋田の仕組みと活用実績事例をご紹介いただいた。</p> <p>2 視察先の特徴 秋田県モデル：地域が抱える課題解決にオンライン診療を活用する <u>地域が抱える課題</u></p> <p>① 医療介護資源が乏しい（人、施設、地理的課題） 無医地区、アクセス困難地域、人口減少、少子高齢化、若者流出、豪雪地帯</p> <p>② 地域包括ケアシステムの構築（人、システムの課題） 多職種連携の育成、連携に必要なツール・システムの普及</p> <p>③ 県民全世代の特性に合わせた健康不安への対応（仕組み、システムの課題） 健康相談サービスの構築、心のケア、県民のアクセス手段の構築</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p><u>解 決 方 法</u></p> <p>① 健康・介護・医療サービスにアクセスする方法をデザインする (オンライン活用)</p>	



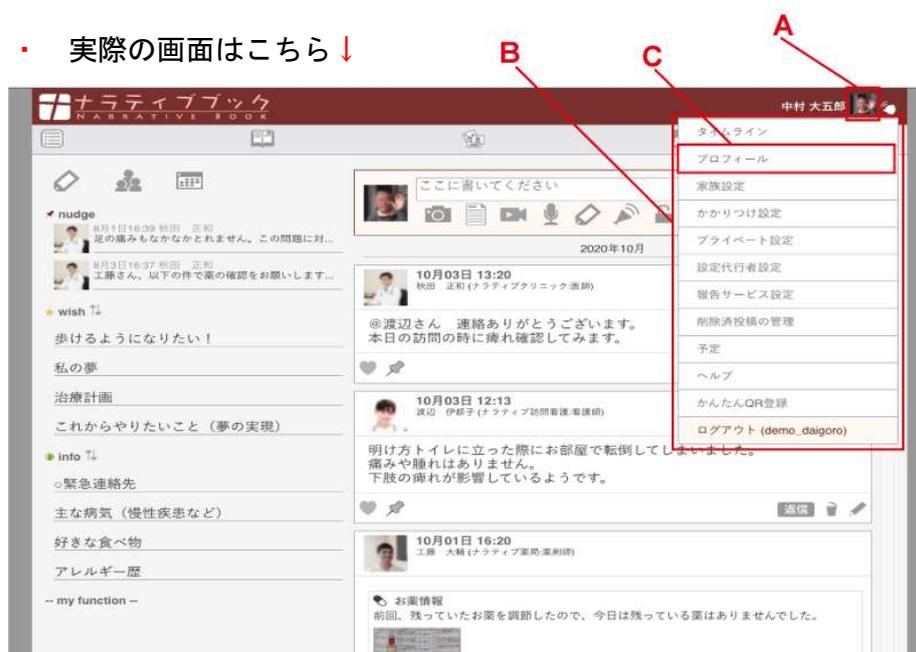
### 【ナラティブブック秋田の必要性】

- ① 共有情報が紙面である  
必要時に情報を探す手間が多く、保管や過去の記録の保存及び情報の共有に手間がかかる。
  - ② データを医療機関で管理されている  
本人や家族が情報を知りたい際には、問合せが必要。
  - ③ 入力された情報が現場・組織でバラバラに紙ベースで管理されている  
有機的に一人の人間を軸に観ることができない。
  - ④ 共有されているサービスと得られた結果などの評価方法が確立できていない
- ➡このような背景から、地域包括ケアシステムナラティブブック秋田という情報共有プラットフォームが構築された。

### 【ナラティブブック秋田の運用体制】

- ・秋田県医師会内にNB（ナラティブブック）秋田運営委員会を設置し、各地域支部会が参画
- ・NB秋田運営委員会では、年4回の運営委員会のほか、年1回の全体説明会やNB秋田サポーター育成研修会を開催
- ・支部会では、年4回の支部会と医療・介護従事者向け説明会や患者・家族向け説明会を実施する。

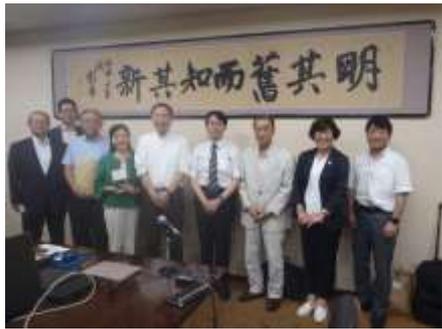
- ・ 実際の画面はこちら↓



このように、時系列に誰がどんな関わりをして本人がどんな様子か閲覧できる。

### 【ナラティブブックの評価】

- ・ 患者の想いを確認
- ・ 家族の想いを確認
- ・ 治療・ケアの方向性が一致する

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人“らしさ”が見える</li> <li>・本人・家族を含め、医師・薬剤師・訪問看護師・ケアマネージャーなどの情報共有ができる</li> </ul> <p>【現在の登録状況（令和6年6月30日現在）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設登録数 414（病院・診療所・歯科診療所・薬局・看護・福祉介護・公共機関その他を含む）、患者数 457</li> <li>・さらに、現在は医療的ケアの必要なお子さんも活用（キッズナラティブ秋田）しており、施設登録数 52、患者数 144 となっている。</li> </ul>
<p>考 察</p> <p>（まとめ：市政に活かせると思われる事項等）</p>	<p>一人一人に人生がある。</p> <p>ナラティブブック秋田の取組の根幹であるナラティブという概念では、病気越しに人を見る医療介護サポートではなく、人それぞれの人生や考え方、家族の思いに寄り添うことから始まっていることにまず感激をした。</p> <p>複雑に絡み合うそれぞれの人生観や家族の思いを大切するために、今まで煩雑な管理となっていた主に紙による情報共有をデジタル化するナラティブブック秋田は、今後日本のどの都市にも訪れるであろう担い手不足の現状と、介護需要の高まりの両課題を解決できるツールの一つであると認識した。</p> <p>エビデンスに基づく医療だけでなく、一人一人の思いに寄り添ったその人のして欲しいことを周りが共有し理解することで、より幸福感の高い人生を送ることができるのだと感じた。</p> <p>人生会議（*）を重ねることで変化する物語を大切にすることは、人生100年時代を生き抜くこれからにおいて重要であり、上田市においても早期に簡略化し、より効率的にサービスにつなげることは喫緊の課題である。</p> <p>人口減少・少子高齢社会がどこよりも早期にある秋田県の取組は大変参考になり、その課題感が低いと考えるのではなく、未来であると現実を受け止め、早期に検討するべきである。</p> <p>この学びを活かし、上田市民の幸福で健康な暮らしを実現していきたい。</p> <p>* 人生会議…人生の最終段階における医療・ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合う取組であるACP（アドバンス・ケア・プランニング）の愛称</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

# 令和6年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	教育厚生委員会
参加委員	◎齊藤加代美    ○堀内 仁志    西沢 逸郎 池上喜美子    原 栄一    飯島 伴典    土屋勝浩

◎委員長、○副委員長

## 1 上田市での課題と視察の目的

上田市立上田図書館は建設から53年が経過し、「上田市公共施設マネジメント基本方針 上田市図書館施設整備計画」では、法定耐用年数である60年を目途に建て替えの検討を進めるとしている。ただ、現在は人口減少や財政の逼迫等により公共施設の整備の在り方自体が問われており、図書館の施設整備には単に図書館機能の拡充だけでなく、他施設との複合化の視点も必要だと考える。

岩手県紫波町では、公民連携の取組で図書館を含めた広い意味での「まちづくり」に着手し、成果を上げている。上田市にも参考とすべき点が多いため視察先として選定した。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	オガール企画合同会社 (岩手県紫波町)
令和6年7月4日 10時00分～12時00分	担当部局	紫波町情報交流館・図書館 藤尾智子 館長
視察事業名	オガールプロジェクトについて(図書館(情報交流館)コース)	
報告内容	<p>1 視察先の概要 岩手県紫波町は、県の中央に位置する人口33,000人程の地方都市である。主産業は農業と酒造り。盛岡市と花巻市の間に位置し、花巻空港まで車で30分程と交通の利便性も高い場所である。</p> <p>2 視察先の特徴 高齢化率の高まりに危機感を感じた紫波町は、塩漬けとなっていた町有地を中心に、若者を引きつけるまちづくりを進めるべく、エリア全体の基本計画を公民連携で進める「オガールプロジェクト」に平成21年度から取り組んでいる。</p> <p>3 視察事項について これまで紫波町には図書館がなく、住民から設置に対する強い要望が上げられてきた。オガールプロジェクトでは、図書館の整備が一つの目玉となっており、従来の概念を超えた新しい図書館運営の手法は、ぜひ上田市の図書館にも生かしていきたい。</p>	

考 察

(まとめ:市  
政に活かせ  
ると思われ  
る事項等)

① オガールプロジェクトとは？

<オガールプロジェクトの目的>

「暮らす、働く、学ぶ、集う、憩う、楽しむ…新しく豊かで魅力的な持続的に発展する街を目指す公民連携の取組」

\* 駅、役場、図書館・交流館、公園、ホテル、体育館・サッカー場、保育園、診療所、飲食店、マルシェ等生活に必要なとされる施設が一体的に整備される新しいまちづくりを目指している。

\* 紫波中央駅の新設がプロジェクトの核となり整備が進む。

<名前の由来>

フランス語で「駅」を意味する「ガール」と、紫波の方言で「成長」を意味する「おがる」を足し合わせた造語。

<プロジェクトの始まり>

塩漬けとなっていた町有地 10.7 haを中心とした都市整備を図るため、町民や民間企業、大学（東洋大学大学院）の意見を伺い、平成 21 年に議会の議決を経て「紫波町公民連携基本計画」を策定。

その後、紫波中央駅前都市整備事業としてオガールプロジェクトが始まる。

第三セクターのオガール紫波（株）が出資し、オガールプラザ（株）に建設と管理運営を委託。（\* 図書館・交流館は町の直営）

② 図書館・交流館の整備

<図書館整備に至る経緯>

2001 年「図書館を考える会」が住民により結成、町長に提言を行う。  
→考える会と公募委員、町職員により「図書館をつくろう委員会」が設置され、図書館基本構想の検討が進められる。

→2011 年 オガールプラザ建設に合わせて図書館がつくられる。



<紫波町の図書館・交流館の特徴>

◇農業支援やまちづくりに関する書籍を集めたコーナー設置。

→地域産業としての農業支援を目標としている。

具体的取組＝鳥獣被害の現状を伝える（大学の専門家が情報提供）。

同時に企画展示や図書館での勉強会で市民との課題共有を図る。

その結果、住民からの目撃情報が町に寄せられるようになった。

#### ◇夜の図書館

→閉館後の19時30分から、地域の人が集まってミニ講演会や学習活動の場として活用。一部の書棚は簡単に移動ができるようになっており、住民が気軽に集うスペースとなっている。

#### ◇調べる学習コンクール

→子どもたちの探究心を育てる取組。素朴な疑問を本で調べ発表。年に一度優秀な作品は図書館が表彰する。ただ本を読むだけでなく調べる力の育成につながっていると感じた。

#### ◇歴史をつなぐ企画展示

→町の歴史・風土に出会う場を作ることが図書館の目標としている。視察当時は造り酒屋の歴史を通じて、当時の町の様子を発信していた。地域に関心を持つ良いきっかけになっているのではないか。



#### ◇合理的な施設利用

- ・自習室の有効活用＝図書館の開館時間中は自習室として利用。閉館後は住民や企業の会議室として有料で貸し出し。
- ・交流スペースの活用＝一坪単位で有料貸し出し。市民や事業者が宣伝や物販などで利用が可能。

#### ③ 視察を終えての考察

上田市の中央図書館整備については、今後検討が本格化するものと思われる。今回の視察では、ただ既存の施設の建て替えによる機能強化だけでなく、他の施設も含めた総合的な施設整備の視点が必要だと感じた。

特に、現在、上田図書館のある敷地には、老朽化している中央公民館や市民プラザ・ゆうが配置されており、既に問題化しているふれあい福祉センターや高齢者福祉センターとともに総合施設として整備計画を進めるべきと考える。

紫波町は決して財政が豊かな町ではないが、民間活力の手法（PPP）を導入し、短期間で効率的に図書館・交流館を含めたまちづくりが進められてきた。結果、子育て世代を中心に移住者が増え始めている。そのやり方は上田市も大いに参考にすべきであると感じた。



※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

# 令和6年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	教育厚生委員会
参加委員	◎齊藤加代美    ○堀内 仁志    西沢 逸郎 池上喜美子    原 栄一    飯島 伴典    土屋勝浩

◎委員長、○副委員長

## 1 上田市での課題と視察の目的

「誰も自殺に追い込まれることのない上田市」の実現を目指して、令和6年度から令和11年度までを期間とする「第2期上田市自殺対策計画」がスタートしている。様々な事業や関係機関との連携強化を進めてきたが、毎年20人以上が自殺に追い込まれているという深刻な現状がある。課題解決のために、自殺死亡率を30%減少させた栗原市の取組を調査する。

また、児童虐待件数は依然増加している中で、地域子ども・子育て支援事業の“栗原モデル”の取組を参考にするために視察をする。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	宮城県栗原市
令和6年7月5日 9時30分～11時00分	担当部局	市民生活部 健康推進課 市民生活部 社会福祉課 市民生活部 子育て支援課
視察事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いのちを守る総合対策事業について</li> <li>・児童虐待防止対策事業について</li> </ul>	
報告内容	<p>1 視察先の概要 人口 61,000 人余 面積 805.00 km<sup>2</sup> 宮城県の内陸北部に位置し、岩手・秋田両県に接する。</p> <p>2 視察先の特徴 面積は県内最大で山林が市域の5割以上を占める。北部には栗駒山（標高 1,626m）がそびえ、東西には迫川が貫流し、市全体で栗駒山麓ジオパークを成す。気候は北西部は雪が多く、大崎平野に連なる南東部では雪が少なく温暖である。農業では、米の産出額は全国上位。畜産は肉用牛の飼育、鶏卵、養豚が中心である。</p> <p>3 視察事項について 「いのちを守る総合対策事業」  <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの取組と成果 栗原市が誕生した平成17年は、市の自殺死亡率は48.6と国や県の約2倍という深刻な状況であったことから、全国に先駆けて、平成19年に「栗原市いのちを守る緊急総合対策」を策定</li> </ul> </p>	

し、栗原市自殺防止対策連絡協議会（現栗原市いのちを守る連絡協議会）を設置し、全国に例のない「栗原市のぞみローン」貸付制度の創設や、「経済・生活問題対策」と「メンタルヘルス対策」を連動した取組を実施した結果、自殺死亡率 32.9（平成 23 年確定値）と 6 年間の計画の目標を達成した。

さらに、依然として高い自殺死亡率からの脱却を図るため、自殺の原因・動機となっている「健康問題」、「経済・生活問題」、「家庭問題」の対策として、早期相談の啓発、地域の人材育成や心の健康づくりの推進に取り組み、その結果、自殺死亡率 19.9（平成 28 年確定値）とその後の 6 年間の計画の目標を達成した。

栗原市いのちを守る緊急総合対策（平成 19 年 8 月～平成 25 年 3 月）、栗原市いのちを守る総合対策（平成 25 年 4 月～平成 31 年 3 月）を含め、3 回目となる「栗原市いのちを守る総合対策計画」は、平成 31 年 4 月から令和 6 年 3 月までであったが、この間、新型コロナウイルス感染症の影響により、相談しにくい状況があったことは否めないが、市民とともに考えることを重要なことと捉え、顔の見える関係を構築しながら、市民と課題を共有し連携したことで、相談者を必要な相談窓口につなげられるようになった。

自殺死亡率は 18.7（令和 2 年確定値）と目標の 15.6 には届かなかったが、これまでの取組により、増減を繰り返しながらも減少傾向にある。

#### ・自殺対策の取組

- ① 地域における幅広いネットワークの強化
- ② 地域ぐるみで市民一人ひとりの気づきと見守りを促す
- ③ 自殺対策を支える人材の育成と資質の向上
- ④ 心の健康づくりの推進
- ⑤ 社会全体の自殺リスクを低下させる

以上 5 つの基本施策を掲げ、それぞれの機関・団体の役割を明確にし、実現に向けての指標を設定し、5 つの重点施策（1、高齢者の自殺対策の推進、2、経済的・生活困窮問題と自殺対策の連動性の向上、3、働き盛り世代の自殺対策の推進、4、子ども・若者世代の自殺対策の推進、5、女性の自殺対策の推進）の実現のために、“生きる支援”の関連施策として、68 事業に取り組んでいる（ちなみに上田市は 52 事業）。

#### 「児童虐待防止対策事業」

##### ・事業概要

要保護児童対策地域協議会の運営、要保護児童等の支援方針の決定、家庭児童相談室の設置、研修会の開催、市民への啓発活動として児童虐待予防講演会・児童虐待防止月間（11 月）の活動（主に広報活動）。

	<p>・くりっ子ドクター子育て相談室の事業概要  (地域子ども・子育て支援事業 栗原モデル)  子どもたちの不登校や発達障害などに起因する社会的困窮を包括的に支援する体制を構築し、発達障害や愛着障害の早期発見、早期介入をすることで、将来的に心配される不登校や引きこもりなどの二次障害を予防するため、保護者からの子育てについての疑問、悩みに小児科専門医が相談に応じる。  病院にかかるほどではないが、ちょっと気になる悩みや疑問の相談に応じる。  発達・アレルギー・スマホやゲーム・不登校など。  申し込みは子育て支援課。  子育て支援課（D-careチーム）が、学校教育課、くりはらこどもの学び支援センター、くりっ子ドクター子育て相談室、各保健推進室、学校・幼稚園・保育所と情報共有・連携している。  ドクターが学校などに同行訪問することもある。  定例の打合せも行い連携している。</p>
<p>考 察   (まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>「いのちを守る総合対策事業」  上田市と栗原市の主な自殺者の特徴の違いは、上田市の1位が男性40～59歳有職同居であるのに対して、栗原市の1位は女性60歳以上無職同居（ちなみに上田市においては3位）。  それぞれの市の特徴で事業の取組に多少の違いはあるが、参考にできるのは、市民への啓発として“心の健康サポーター”を登録制にして傾聴の活動に力を入れていること。  上田市が行ったアンケートによると、本気で自殺したいと考えたときの相談相手の項目で、64.4%の人が「相談しなかった」と回答している。  相談窓口をつくるとともに、相談できる人が身近にいることが重要で、ゲートキーパーの育成も含め上田市民へのさらなる啓発が必要だと考える。  また、自殺予防教育の一環として、小・中学生のための金融教育があり、それぞれの学年に合わせて、お小遣い帳を教材にしたり、電子マネーのことや、東北財務局の方が講師になって生活設計について学ぶ取組がされていること。  上田市は「SOSの出し方教育」を全校で行なっているが、その内容についても今後検討が必要だと考える。</p> <p>「児童虐待防止対策事業」  医師会は関与せず、あくまで個人の先生がこの事業をやりたいと手を挙げたことに感動した。  傾聴支援という“話を聴くこと”が全ての支援の始まりで、そこから必要な支援につなげていることがすばらしいと思う。  上田市は、令和6年4月から「こども家庭センター」が設置され運営されているが、ここの役割がますます重要である。</p>

様々な機関と情報共有・連携を深め、上田市の子どもたち、その保護者のために充実した相談支援機能を果たすことを期待する。



※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと